

>> 特別口座の開設状況をご確認ください。

株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式(1,000株未満)を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、「特別口座」が開設されています。

特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません。

対象の株主様には、以下のお手続きをおすすめしています。

単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式(1,000株未満)をお持ちの場合～



1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

※買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到着した日の終値となります。

なお、対象の株主様には12月中旬に買取請求書の送付を予定しております。

Q. 特別口座が開設されたかどうかわかりません。

A. 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711(東京) 0120-094-777(大阪)



第115期 株主通信 2010年9月期

2010年4月1日～2010年9月30日



Engineering the Future >>



「シナリオ2010」から「NEW HORIZON 2015」へ

株主の皆様には、日頃から日揮グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。2010年9月期の株主通信(2010年4月1日～2010年9月30日)をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

日揮グループは、2005年に発表した現・中期経営計画「シナリオ2010」のもと、EPCビジネスに加え、投資事業、製造事業、サービス事業などを積極的に展開し、幅広い領域で顧客に貢献できる「未来のエンジニアリング企業体」を目指してまいりました。その結果、目標指標を前倒して達成するとともに、水事業、発電事業、新エネルギー事業などへの参画を果たすなど、新たなビジネス領域を開拓し、従来のEPCコントラクターの枠を超えるべく着実に成長してまいりました。

そして、現・中期経営計画の最終年度となる本年11月、日揮グループはさらなる飛躍を目指して、新・中期経営計画「NEW HORIZON 2015」を発表いたしました。「NEW HORIZON 2015」では、「未来のエンジニアリング企業体」の具体的な姿として「Program Management Contractor & Investment Partner」への進化を目指しております。

2010年は「シナリオ2010」の集大成の年として、そして「NEW HORIZON 2015」への移行の年として、日揮グループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導をお願い申し上げます。



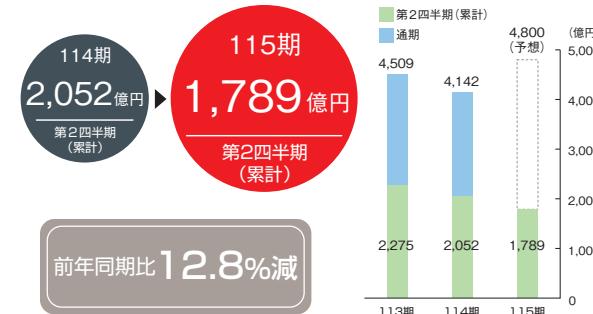
代表取締役会長兼CEO

代表取締役社長兼COO

竹内 敬介

八重 隆正彦

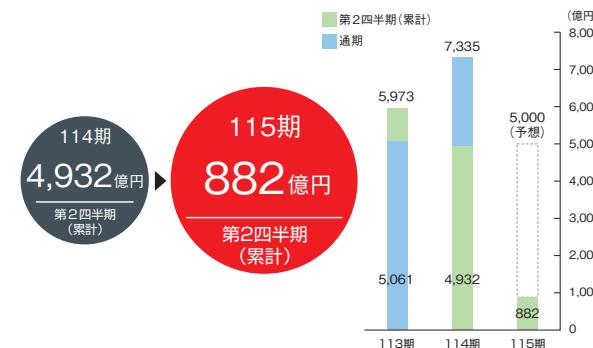
売上高



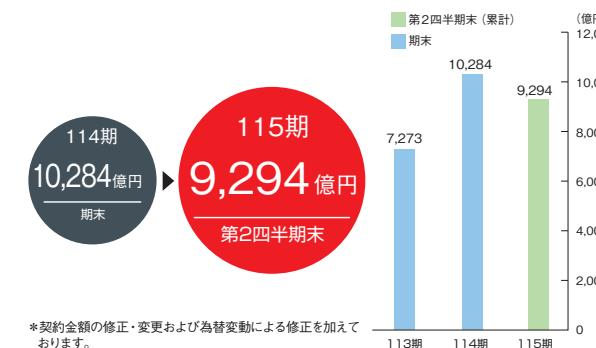
四半期(当期)純利益



受注高



受注残高



*契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

中期経営計画「シナリオ2010」

EPCコントラクターの枠を超え、顧客のあらゆるニーズに応える

未来のエンジニアリング企業体へ

目標指標(連結)

2010年度

売上高 6,000 億円 2006年度達成	当期純利益 300 億円 2007、2008年度達成	ROE 11%以上 2006～2009年度達成
-----------------------------	----------------------------------	-------------------------------



プロジェクトの着実な遂行により、純利益101億円を確保

当第2四半期における世界経済は引き続き深刻な状況にあり、高水準の失業率が継続することにより景気回復が停滞するリスクがあるものの、各国の景気刺激策の政策効果等によって景気は緩やかな回復傾向にあります。わが国経済においては、依然として雇用情勢の悪化懸念が残るなかで、景気の基調が回復傾向にありましたが、急激な円高の影響などにより足踏み状態となっております。

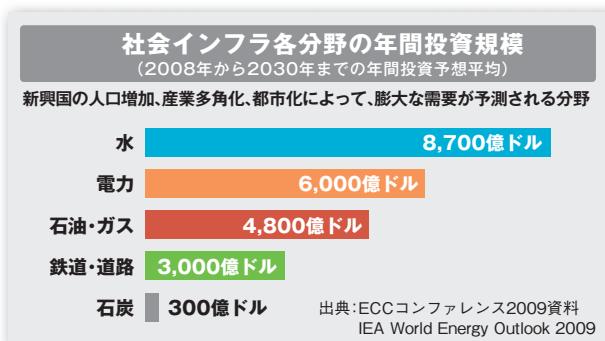
日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、プラントコストの下げ止まり感が出てきたことから各国において設備投資が計画されており、日揮グループとして積極的に受注活動に取り組みました。

こうした経営環境のもと、当第2四半期の日揮グループの業績は、コスト管理の徹底および機動的な人的リソースの確保など、日揮グループの持つプロジェクトマネジメント力を活かした体制を構築し、着実なプロジェクト遂行に努めた結果、売上高1,789億円(前年同期比12.8%減)、営業利益181億円(前年同期比7.8%減)、経常利益153億円(前年同期比14.5%減)、純利益101億円(前年同期比10.5%減)となりました。当第2四半期における受注高については882億円にとどまりましたが、下期には中東および東南アジア地域における大型案件の入札が予定されており、2010年度の受注目標である5,000億円を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

マーケット環境

今後、石油・天然ガス・石油化学などハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、中東、北アフリカを中心に引き続き設備投資が実施されていくものと考えられますが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、一段と激化するものと予測しております。そのほか、非鉄、医薬、メディカルなどの分野では着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。

また、事業投資ビジネスのマーケットのうち、水、発電、鉄道などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化ほかを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくことが予測されます。



EPCビジネスの競争力強化、事業投資ビジネスも拡充

昨今のエンジニアリングマーケットは、厳しいコスト競争の時代にあります。日揮グループでは、プロジェクト遂行の全てのフェーズで顧客のニーズに合致するプラントコストを実現するための価格競争力を高めるとともに、フローティングLNGなどの新分野への進出や、技術の高度化をベースにした非価格競争力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

また、日揮グループは、EPCビジネスを通じて蓄積した知見を活かし、これまで造水・発電事業、排出権取引事業、資源開発事業などの事業投資ビジネスに注力してきました。2010年度においても、オーストラリアの水事業会社の買収、スペインでの太陽熱発電事業への参画などを実施しており、今後も中東、北アフリカ、アジアを中心にインフラ・環境分野を軸とした事業投資ビジネスを展開していく予定です。また、太陽光・太陽熱分野を含む発電・造水事業、水事業、低品位炭活用事業、都市・地域開発事業などにも取り組んでまいります。



発電・造水事業(アラブ首長国連邦)

中期経営計画「シナリオ2010」の最終年度

日揮グループは、現・中期経営計画「シナリオ2010」のもとで、コア事業であるEPCビジネスのさらなる拡大・強化とともに、投資事業、製造事業、サービス事業などで構成される「複合ビジネスモデル」を構築し、幅広い領域で顧客に貢献できる「未来のエンジニアリング企業体」を目指して邁進してまいりました。また、「シナリオ2010」で掲げた売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11%以上という数値目標についても、2009年度までに前倒しで達成することができ、事業戦略および経営数値の双方で、「シナリオ2010」の目標を達成することができたと考えております。

日揮グループはさらなる飛躍を目指し、2011年度から5か年にわたる新・中期経営計画「NEW HORIZON 2015」を策定しました。「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコア事業であるEPCビジネスの強化に加え、新たな領域において、幅広い顧客のニーズに応えるため、事業投資・サービスビジネスの一層の推進を図ってまいります。

「NEW HORIZON 2015」の詳細につきましては、次ページをご参照ください。

NEW HORIZON 2015 >>

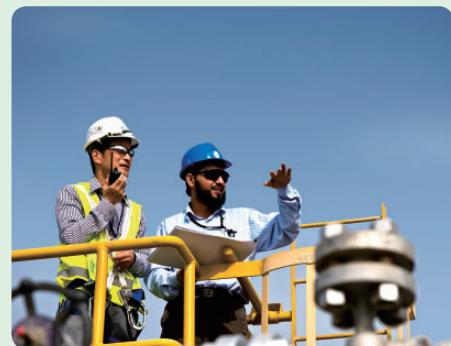


日揮グループは、
Program Management Contractor & Investment Partner
 を目指します。

2010年11月、日揮グループは、2011年度から5年間にわたる日揮グループの経営戦略をまとめた新・中期経営計画「NEW HORIZON 2015」を策定しました。

■ 新・中期経営計画「NEW HORIZON 2015」

日揮グループは、新・中期経営計画「NEW HORIZON 2015」を、激変する世界のマーケット環境を見据え、新たな領域—NEW HORIZONにおいて、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図るための、10年先を見据えた5か年計画と位置付けています。



目標

当期純利益 500 億円 (2016年3月期)	ROE 10 %以上	配当性向 25 % (連結)
--------------------------------------	----------------------	--------------------------

Program Management Contractor & Investment Partnerとは？

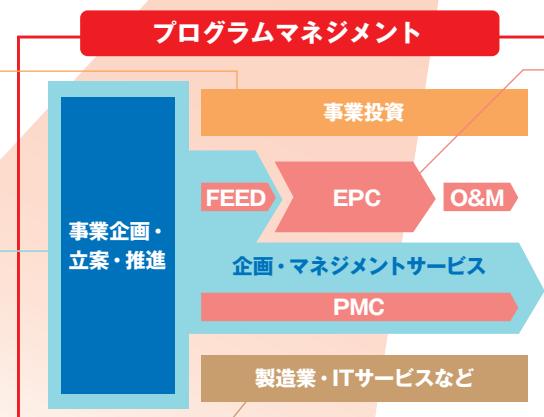
顧客の事業戦略の実現に貢献する企業として、時には事業パートナーとして参画し、事業計画の企画・立案、事業の推進・運営・管理に協力し、必要となるプラント・設備のEPCを遂行する、全く新しい企業像です。日揮グループは、現在の事業領域を大きく拡大させ、**Program Management Contractor & Investment Partner**に変貌していくことこそ、将来にわたっての日揮グループの成長への道であると確信しています。

「NEW HORIZON 2015」は、日揮グループが10年先を見据え、事業領域を大きく拡大していく過程における重要なマイルストーンです。日揮グループの総力を挙げ、目標達成に邁進してまいります。

事業投資・サービスビジネス

- 事業投資
 - ・ 電力・新エネルギー分野
 - ・ 環境・水分野
 - ・ 資源開発分野
 - ・ 都市インフラ開発・新産業開発分野
- 企画・マネジメントサービス
 - 事業の企画・立案・推進、FEED、PMCなど、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」の提供
- 製造ビジネスなど
 - 触媒・ファイン事業、IT事業、コンサルティング事業

プログラムマネジメント



EPCビジネス

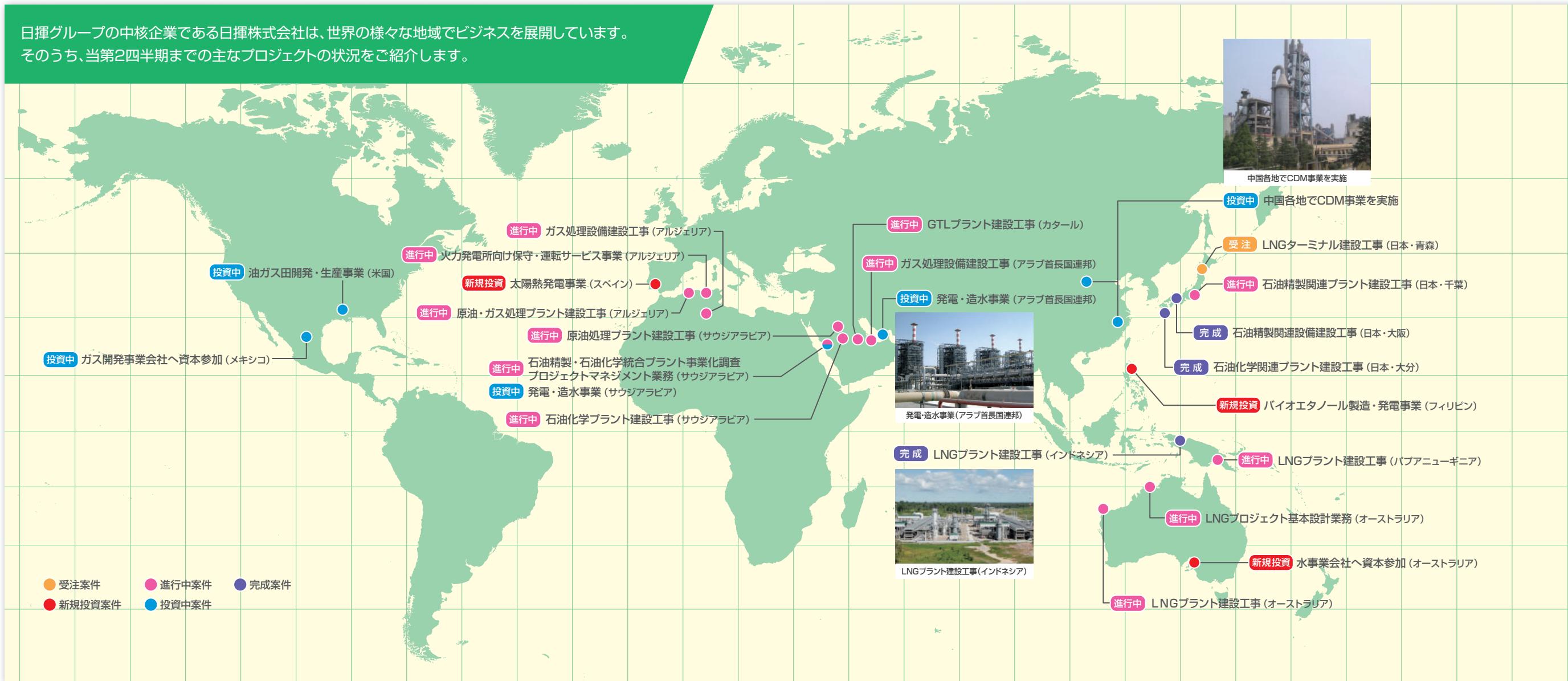
- EPC強化策
 - ・ ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上
 - ・ ノンハイドロカーボン分野の拡大
 - ・ 海外EPC子会社の強化
 - ・ EPC新分野の開拓



NEW HORIZON 2015



日揮グループの中核企業である日揮株式会社は、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。そのうち、当第2四半期までの主なプロジェクトの状況をご紹介します。





四半期連結貸借対照表(要旨)

科目	当第2四半期末 (2010年9月30日現在)	前期末 (2010年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産 1)	280,032	283,538
固定資産	145,169	146,637
有形固定資産	65,833	66,057
無形固定資産	4,977	5,448
投資その他の資産	74,357	75,131
資産合計	425,201	430,176

1) 完成工事未収入金の回収により、流動資産が減少しました。

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 (2010年9月30日現在)	前期末 (2010年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債 2)	131,667	137,728
固定負債	44,829	46,307
負債合計	176,497	184,035
(純資産の部)		
株主資本 3)	252,351	247,553
評価・換算差額等	△4,184	△1,734
少数株主持分	537	321
純資産合計	248,704	246,140
負債純資産合計	425,201	430,176

2) 未成工事未収入金の減少により、流動負債が減少しました。

3) 大型プロジェクトの確実な遂行および今後の事業投資のため、十分な自己資本を確保しています。

四半期連結損益計算書(要旨)

科目	当第2四半期 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日	前第2四半期 自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日
売上高	178,990	205,255
売上原価	151,938	176,494
売上総利益 4)	27,051	28,761
販売費及び一般管理費	8,935	9,113
営業利益	18,116	19,647
営業外収益	3,400	2,493
営業外費用 5)	6,199	4,219
経常利益	15,317	17,921
特別利益	1,862	442
特別損失	290	249
税金等調整前四半期純利益	16,890	18,113
法人税等	6,439	6,873
少数株主利益又は少数株主損失(△)	317	△81
四半期純利益	10,132	11,321

4) プラント建設工事のコスト管理を適切に行った結果、売上総利益率15.1%を達成しました。

5) 円高の進行により、為替差額が増加したため、営業外費用が増加しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当第2四半期 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日	前第2四半期 自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー 6)	17,414	△21,301
投資活動による キャッシュ・フロー 7)	△5,407	△6,128
財務活動による キャッシュ・フロー 8)	△6,113	△7,974
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2,504	164
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	3,389	△35,240
現金及び現金同等物の期首残高	123,808	174,281
現金及び現金同等物の 四半期末残高	127,197	139,041

6) 完成工事未収入金の回収により、営業キャッシュ・フローが増加しました。

7) 新事業分野への投融資などにより、投資キャッシュ・フローが減少しました。

8) 配当金の支払いなどにより、財務キャッシュ・フローが減少しました。



- ◆ 設立 昭和3年10月25日
- ◆ 資本金 235億円
- ◆ 従業員数 (連結)5,831名 (単体)2,132名
- ◆ 上場証券取引所 東京証券取引所(市場1部)

- ◆ 主要な事業所および事務所
 - 横浜本社 〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 電話 045-682-1111
 - 東京本社(本店) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル) 電話 03-3279-5441
 - 事業所 MMパークビルオフィス(神奈川県横浜市) 上大岡オフィス(神奈川県横浜市)
 - 研究所 技術研究所(茨城県大洗町)
 - 事務所 国内 大阪事務所 海外 北京、ジャカルタ、ハノイ、パース、アブダビ、アルマティ、パリ、ロンドン、アルジェ



日揮グループ代表 重久 吉弘



代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO) 竹内 敬介



代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO) 八重樫 正彦



代表取締役副社長 新谷 正法



代表取締役副社長 兼 経営戦略室長 丹下 誓



代表取締役副社長 川名 浩一

専務取締役 石塚 忠

取締役 島田 豊彦 企画渉外室長

常務執行役員 徳丸 周一 工務統括本部長

阿部 茂 国際プロジェクト本部長代行

常務取締役 山崎 裕 国際プロジェクト本部長

伊勢谷 泰正 事業推進プロジェクト本部長

八嶋 秀典 国際プロジェクト本部長代行 兼 品質・安全・環境室長

保田 隆 技術開発本部長 兼 技術統括担当役員(CTO)

石井 敬太郎 法務・コンプライアンス統括室長

山根 和郎 管理本部長 兼 グループ事業推進室長

執行役員 篠田 裕介 営業本部長代行

百瀬 泰 営業本部長代行

古田 栄喜 営業本部長

佐藤 雅之 財務本部長 兼 財務統括担当役員(CFO)

和田 章 海外子会社統括室長

菊地 透 中国事業開発室長

三浦 秀秋 エンジニアリング本部長 兼 情報システム統括担当役員(CIO)

常勤監査役 土田 利幸 佐久間 稔* 中村 輝雄

下 英二 事業推進プロジェクト本部長代行

樗澤 博 国際プロジェクト本部長代行

赤羽根 勉 国際プロジェクト本部長代行

監査役 村上 弘芳* 山本 優*

香川 憲正 営業本部長代行

松居 伸 国際プロジェクト本部長スタッフ

注)*: 社外監査役

安藤 哲夫 国際プロジェクト本部長スタッフ

北川 均 産業・国内プロジェクト本部長代行

柴田 敬一 国際プロジェクト本部長代行

野村 徳太郎 工務統括本部長代行

村上 嘉道 産業・国内プロジェクト本部長

佐藤 諭志 国際プロジェクト本部長代行

高橋 直夫 JGC Gulf International Co.Ltd. 社長

日揮IRサイトのご紹介

当社IRホームページでIRに関する情報をご覧いただけます。日揮 検索

http://www.jgc.co.jp/jp/06ir/

より詳細な財務情報をお求めの方は、当社IRホームページをご覧ください。決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

「IR関連ニュースメール」のご案内

株主・投資家の皆様に日揮グループの情報を迅速にお届けするメール配信サービスです。IRサイトの「ニュースメール登録・資料」からご登録いただけます。



当社、当社子会社41社および関連会社21社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転業務に関する事業を主として行っており、これらに付随する機材調達、検査・保守および各種情報サービスならびに触媒・ファイン製品の製造・販売を営んでいます。各事業における当社および主要な関連会社の位置付けは、以下のとおりです。



▶ 総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮工事株式会社
日揮商事株式会社
- 日揮プロジェクトサービス株式会社
- JGC Corporation Europe B.V.(オランダ法人)
- JGC SINGAPORE PTE LTD(シンガポール法人)
- JGC PHILIPPINES, INC.(フィリピン法人)
- M.W. Kellogg Limited(英国法人)
PT. JGC INDONESIA(インドネシア法人)
JGC(USA), Inc.(米国法人)
JGC Italy S.r.l.(イタリア法人)
JGC Gulf International Co.Ltd.(サウジアラビア法人)
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED(ベトナム法人)
JGC Algeria S.p.A(アルジェリア法人)

検査・保守

- 日揮プランテック株式会社
- 青森日揮プランテック株式会社

プロセスライセンス

- 日揮ユニバーサル株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

▶ 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development (USA) Inc. (米国法人)

発電・造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社

情報処理

- 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理

- 日揮ビジネスサービス株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD 温暖化ガス削減株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 ※2010年9月末現在

■ 株式数 発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,052,929株

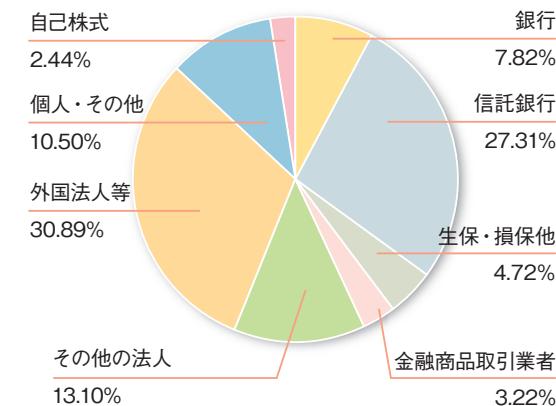
■ 株主総数 12,801名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,822	9.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,752	8.01
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	4,262	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,319	1.28
JPモルガン証券株式会社	3,168	1.22
ザチュースマンハッタンバンク&エイロノミクス&トラスト&キャピタル	2,933	1.13

注:1. 持株比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式6,308千株(2.43%、第6位)を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。

■ 株式の分布状況



*小数第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 3月31日
 定時株主総会 6月下旬
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 お問合せ先 0120-232-711
 各種お手続き用紙のご請求 0120-244-479
 インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ
[\(http://www.jgc.co.jp/\)](http://www.jgc.co.jp/)に掲載します。なお、
 事故その他やむを得ない事由によって電子公
 告による公告をすることができない場合は、東
 京都において発行する日本経済新聞に掲載し
 ます。

証券コード 1963